



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東  
 コード番号 1979 URL https://www.taikisha.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 雅士  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	214,793	2.6	11,556	22.6	13,001	20.2	7,917	9.2
2022年3月期	209,261	3.3	9,428	△19.3	10,818	△12.0	7,248	△12.5
(注) 包括利益	2023年3月期 9,607百万円( 21.9%)		2022年3月期 7,878百万円( △53.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	234.62	—	6.3	5.6	5.4
2022年3月期	212.69	—	5.9	4.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △3百万円 2022年3月期 △32百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	237,105	131,992	53.1	3,788.75
2022年3月期	228,159	130,788	54.7	3,658.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 125,791百万円 2022年3月期 124,695百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,806	△1,748	△9,822	43,946
2022年3月期	△8,544	△1,071	6,000	48,791

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	3,420	47.0	2.8
2023年3月期	—	50.00	—	71.00	121.00	4,065	51.6	3.2
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	77.00	127.00		45.3	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期 12百万円、2023年3月期 14百万円)が含まれております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,100	48.2	5,700	48.1	6,300	35.3	4,600	88.2	138.55
通期	255,000	18.7	13,100	13.4	14,000	7.7	9,300	17.5	280.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,582,009株	2022年3月期	35,082,009株
② 期末自己株式数	2023年3月期	380,689株	2022年3月期	998,559株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	33,744,600株	2022年3月期	34,078,868株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期 120,700株、2022年3月期 120,700株)が含まれております。  
 また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2023年3月期 120,700株、2022年3月期 125,531株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	133,342	24.1	7,185	20.0	10,623	△6.2	8,546	11.6
2022年3月期	107,435	△1.1	5,989	△8.3	11,323	5.9	7,657	13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	253.26		—					
2022年3月期	224.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	166,751	103,151	61.9	3,106.84
2022年3月期	148,593	103,110	69.4	3,025.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 103,151百万円 2022年3月期 103,110百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	45.9	6,000	23.8	5,000	9.5	150.60
通期	137,500	3.1	9,400	△11.5	8,000	△6.4	240.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
(会計方針の変更) .....	28
5. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結) .....	30
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別) .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、米中の緊張関係の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

米国では、雇用関係は堅調なものの、インフレの進行や金融引き締めなどを背景に、景気後退の懸念が高まりました。欧州においては、行動制限の緩和により景気は回復傾向にあったものの、エネルギー価格の高騰やロシアからのエネルギー輸入制限等が経済活動の制約となりました。中国では、2022年12月までのゼロコロナ政策により、成長が鈍化しました。東南アジアでは、新型コロナウイルスの感染状況は落ち着き、景気回復傾向が続きました。日本経済は、行動制限の緩和により経済活動が正常化したものの、為替変動やエネルギー価格の高騰などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では新型コロナウイルス感染症や資源価格の高騰などの影響による不透明感があったものの、各メーカーによる設備投資は回復傾向が続きました。

一方、国内市場では電子部品や医薬品などのメーカーによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要や自動車メーカーによる投資も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、以下の取り組みを推進してまいりました。

環境システム事業では、付加価値を生み出し続ける事業展開の一環として、インドの連結子会社Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited (2020年7月にパネル製造据付技術と空調設備技術の融合のため子会社化)への出資比率を74%から100%へ引き上げました。同社は、インドの製薬メーカーを主要顧客とし、クリーンパネル等の製造から施工(据付)まで一貫して行っておりますが、近年はインド国内への販売に留まらず、周辺国や米国等へも輸出を行っています。

インド経済は人口増加、都市化の発展、経済改革などを背景に、今後も底堅い成長が見込まれています。インドにおけるクリーンルーム市場は、現在は医薬品向けの工場が大半ですが、今後はインド政府の産業誘致・育成政策に基づく半導体・リチウムイオン電池などの製造施設向けの需要拡大も期待されます。今回の出資比率引き上げを機に、当社が持つ大手製薬メーカーへの高いブランド力と、日本で豊富な医薬品向けの工場実績を持つ当社の知見を組み合わせ、インドにおいて、付加価値が高いクリーンルーム建設市場における事業拡大戦略をいっそう推進します。

塗装システム事業では、グローバルな社会課題を意識した開発の一環として、IoT・AIを活用して自動車塗装ラインの監視・要因解析を行うシステム「i-Navistar」に、新たにエネルギーマネジメントシステム(EMS)機能の開発を進めました。

自動車塗装ラインには多種多様な設備が導入され、生産現場においては、熟練技術者の知見をもとに長時間かけてそれらのデータ分析と検証が繰り返され、不具合が発生した際の原因の特定も、多くの場合人の手に依存している現状にあります。こうした生産性や品質上の課題解決のために、当社では、従来よりIoT・AIを活用し稼働および品質不良が発生した際の要因解析を行うシステム「i-Navistar」の開発に注力してきました。今回さらに、自動車メーカー各社の脱炭素化への取り組みに貢献すべく、『無駄なエネルギーの見える化、シミュレーター機能を使った最適エネルギー管理』を目的とした塗装工場の「エネルギーマネジメントシステム(EMS)」機能の開発を進め、すでに多くの自動車メーカーから高い関心が寄せられています。

世界各地で、今後ますます脱炭素化への取り組みが加速していくに伴い、EMS機能へのニーズも高まっていくことが予想されています。こうした開発製品の高度化に引き続き取り組み、社会的課題の解決と気候変動に伴う需要の取り込みに努めてまいります。

このような状況のもと、当期における受注工事高は、国内・海外ともに増加し、2,886億70百万円(前期比24.4%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,359億56百万円(前期比53.4%増加)となりました。

完成工事高は、国内は増加したものの海外は減少し、2,147億93百万円(前期比2.6%増加)となり、うち海外の完成工事高は、805億56百万円(前期比20.7%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は330億71百万円(前期比14億56百万円増加)、営業利益は115億56百万円(前期比21億27百万円増加)、経常利益は130億1百万円(前期比21億83百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は79億17百万円(前期比6億68百万円増加)となりました。

連結業績の推移

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
受注工事高	2,004	2,321	2,886
完成工事高	2,025	2,092	2,147
営業利益	116.9	94.2	115.5
経常利益	122.8	108.1	130.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	82.7	72.4	79.1

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内の産業空調や中国、台湾などで増加したことにより、前期を上回りました。完成工事高は国内の産業空調やタイなどで増加したことにより、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、2,080億78百万円(前期比30.9%増加)となりました。このうちビル空調分野は、361億88百万円(前期比16.5%減少)、産業空調分野は、1,718億89百万円(前期比48.7%増加)となりました。完成工事高は、1,718億68百万円(前期比27.9%増加)となりました。このうちビル空調分野は、453億55百万円(前期比10.7%増加)、産業空調分野は、1,265億12百万円(前期比35.4%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、145億99百万円(前期比52億96百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、欧州で減少したものの、中国やインド、韓国などで増加し、前期を上回りました。完成工事高は、国内、欧州、北米及び中国などで減少し、前期を下回りました。

この結果、受注工事高は、805億91百万円(前期比10.1%増加)となりました。完成工事高は、429億60百万円(前期比42.6%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、16億6百万円(前期はセグメント利益6億67百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ9.7%増加し、1,844億67百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が192億79百万円増加し、有価証券が30億円減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ12.2%減少し、526億38百万円となりました。これは機械、運搬具及び工具器具備品が59億3百万円、投資有価証券が31億17百万円、建物・構築物が3億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ3.9%増加し、2,371億5百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ17.2%増加し、959億40百万円となりました。これは未成工事受入金が164億4百万円、支払手形・工事未払金等が83億69百万円それぞれ増加し、短期借入金が125億93百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ40.8%減少し、91億72百万円となりました。これは長期借入金が55億7百万円、繰延税金負債が8億42百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ8.0%増加し、1,051億12百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ0.9%増加し、1,319億92百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が27億61百万円、自己株式の取得及び消却により13億85百万円、利益剰余金が4億3百万円それぞれ増加し、資本剰余金が15億17百万円、その他有価証券評価差額金が13億72百万円、退職給付に係る調整累計額が5億26百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ48億45百万円減少し、439億46百万円(前期末は487億91百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加、未成工事受入金の増加などにより、48億6百万円の資金増加(前期は85億44百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出などにより、17億48百万円の資金減少(前期は10億71百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の純増減額や配当金の支払額、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などにより、98億22百万円の資金減少(前期は60億円の資金増加)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、回復傾向にあるものの、政策金利の上昇、ウクライナ情勢の長期化や米中対立等の地政学リスクの高まりにより、先行きは不透明な状況です。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内においては、オフィスビルの需要は当面緩やかに縮小する可能性があるものの、長期的には底堅く推移すると考えております。また、電気電子分野では、AI・IoT機器・自動運転システム等の需要拡大により、引き続き設備投資が継続すると予想しており、海外においても、同様の傾向が継続すると見込んでおります。

乗用車メーカーに関しては、ウクライナ情勢の長期化による欧州メーカーの設備投資への影響があるものの、北米・日本などでは設備更新投資、中国・インドなどでは増産投資が見込まれており、需要は底堅く推移すると想定しております。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比
受注工事高	2,886	2,180	△706
売上高	2,147	2,550	402
営業利益	115	131	15
経常利益	130	140	9
親会社株主に帰属する 当期純利益	79	93	13

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	49,085	46,988
受取手形・完成工事未収入金等	104,956	124,236
有価証券	3,000	—
未成工事支出金	1,775	2,346
材料貯蔵品	1,007	843
その他	9,084	10,721
貸倒引当金	△718	△668
流動資産合計	168,190	184,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,389	8,043
機械、運搬具及び工具器具備品	13,756	7,852
土地	1,737	1,705
その他	639	1,163
減価償却累計額	△13,279	△10,207
有形固定資産合計	11,243	8,557
無形固定資産		
のれん	3,966	3,640
顧客関連資産	1,334	1,184
その他	2,081	1,104
無形固定資産合計	7,381	5,929
投資その他の資産		
投資有価証券	29,605	26,487
繰延税金資産	520	582
退職給付に係る資産	8,909	8,595
その他	2,710	2,993
貸倒引当金	△401	△507
投資その他の資産合計	41,344	38,152
固定資産合計	59,969	52,638
資産合計	228,159	237,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,102	55,472
短期借入金	15,535	2,942
未払法人税等	1,672	1,772
未成工事受入金	6,901	23,306
完成工事補償引当金	714	614
工事損失引当金	392	300
役員賞与引当金	43	71
その他	9,524	11,460
流動負債合計	81,886	95,940
固定負債		
長期借入金	5,605	98
繰延税金負債	7,877	7,034
役員退職慰労引当金	44	56
役員株式給付引当金	145	212
退職給付に係る負債	1,462	1,343
その他	349	427
固定負債合計	15,484	9,172
負債合計	97,371	105,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	3,540
利益剰余金	99,893	100,296
自己株式	△2,544	△1,158
株主資本合計	108,862	109,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,908	10,535
繰延ヘッジ損益	△25	△63
為替換算調整勘定	2,017	4,779
退職給付に係る調整累計額	1,932	1,405
その他の包括利益累計額合計	15,833	16,657
非支配株主持分	6,092	6,201
純資産合計	130,788	131,992
負債純資産合計	228,159	237,105



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	209,261	214,793
完成工事原価	177,646	181,721
完成工事総利益	31,614	33,071
販売費及び一般管理費		
役員報酬	931	915
従業員給料手当	8,159	8,157
役員賞与引当金繰入額	43	71
退職給付費用	390	330
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
役員株式給付引当金繰入額	40	67
通信交通費	902	1,091
貸倒引当金繰入額	468	332
地代家賃	1,642	1,322
減価償却費	2,146	1,578
のれん償却額	414	462
その他	7,034	7,172
販売費及び一般管理費合計	22,186	21,515
営業利益	9,428	11,556
営業外収益		
受取利息	259	324
受取配当金	657	698
保険配当金	159	178
不動産賃貸料	126	112
為替差益	317	78
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	322	372
営業外収益合計	1,841	1,766
営業外費用		
支払利息	303	152
不動産賃貸費用	16	15
貸倒引当金繰入額	0	—
持分法による投資損失	32	3
その他	99	149
営業外費用合計	451	320
経常利益	10,818	13,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	50	18
投資有価証券売却益	1,177	1,844
関係会社株式売却益	—	881
特別利益合計	1,228	2,744
特別損失		
固定資産処分損	45	57
減損損失	0	642
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	21
関係会社株式売却損	—	3
事業構造改善費用	—	2,461
特別損失合計	45	3,188
税金等調整前当期純利益	12,001	12,557
法人税、住民税及び事業税	3,179	4,002
法人税等調整額	753	△286
法人税等合計	3,932	3,716
当期純利益	8,068	8,841
非支配株主に帰属する当期純利益	820	924
親会社株主に帰属する当期純利益	7,248	7,917

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,068	8,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,329	△1,372
繰延ヘッジ損益	△22	△38
為替換算調整勘定	2,547	2,664
退職給付に係る調整額	△455	△516
持分法適用会社に対する持分相当額	69	29
その他の包括利益合計	△190	765
包括利益	7,878	9,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,669	8,467
非支配株主に係る包括利益	1,208	1,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	5,058	95,701	△2,594	104,620
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	5,058	95,723	△2,594	104,642
当期変動額					
剰余金の配当			△3,078		△3,078
親会社株主に帰属する当期純利益			7,248		7,248
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				51	51
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,169	50	4,220
当期末残高	6,455	5,058	99,893	△2,544	108,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,237	△3	△237	2,416	16,412	5,277	126,311
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1	△15	4
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,237	△3	△239	2,416	16,411	5,261	126,315
当期変動額							
剰余金の配当							△3,078
親会社株主に帰属する当期純利益							7,248
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							51
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減				△0	△0		△0
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,329	△21	2,256	△484	△578	830	251
当期変動額合計	△2,329	△21	2,256	△484	△578	830	4,472
当期末残高	11,908	△25	2,017	1,932	15,833	6,092	130,788

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	5,058	99,893	△2,544	108,862
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	5,058	99,893	△2,544	108,862
当期変動額					
剰余金の配当			△4,093		△4,093
親会社株主に帰属する当期純利益			7,917		7,917
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△116	△4,270	4,386	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,401			△1,401
連結子会社株式の売却による持分の増減			850		850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,517	403	1,385	271
当期末残高	6,455	3,540	100,296	△1,158	109,133

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,908	△25	2,017	1,932	15,833	6,092	130,788
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,908	△25	2,017	1,932	15,833	6,092	130,788
当期変動額							
剰余金の配当							△4,093
親会社株主に帰属する当期純利益							7,917
自己株式の取得							△3,001
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,401
連結子会社株式の売却による持分の増減							850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,372	△38	2,761	△526	824	109	933
当期変動額合計	△1,372	△38	2,761	△526	824	109	1,204
当期末残高	10,535	△63	4,779	1,405	16,657	6,201	131,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,001	12,557
減価償却費	2,496	2,000
のれん償却額	414	462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	385	315
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	210	△81
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	△103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	11
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	67
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△572	△597
受取利息及び受取配当金	△916	△1,022
支払利息	303	152
持分法による投資損益 (△は益)	32	3
固定資産処分損益 (△は益)	△4	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,177	△1,843
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△878
事業構造改善費用	—	2,461
売上債権の増減額 (△は増加)	△846	△31,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△655	△356
未収入金の増減額 (△は増加)	△238	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,473	10,670
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,014	17,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△423	443
預り金の増減額 (△は減少)	△69	529
未払費用の増減額 (△は減少)	△196	△84
その他	△2,398	△310
小計	△6,181	10,502
利息及び配当金の受取額	916	1,017
利息の支払額	△303	△152
法人税等の支払額	△2,976	△4,099
事業構造改善費用の支払額	—	△2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,544	4,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,327	△4,056
定期預金の払戻による収入	4,433	4,293
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,314	△2,176
有形及び無形固定資産の売却による収入	151	52
投資有価証券の取得による支出	△501	△44
投資有価証券の売却による収入	1,455	3,145
投資有価証券の償還による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,270
長期貸付けによる支出	△35	△183
長期貸付金の回収による収入	56	50
保険積立金の積立による支出	△0	△0
長期前払費用の取得による支出	△9	△228
その他	18	△329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,071</b>	<b>△1,748</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,389	△134
長期借入れによる収入	3,438	101
長期借入金の返済による支出	△2,460	△201
リース債務の返済による支出	△95	△102
自己株式の純増減額 (△は増加)	50	△3,001
配当金の支払額	△3,078	△4,090
非支配株主への配当金の支払額	△239	△304
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△2,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,000</b>	<b>△9,822</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737	1,919
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,878</b>	<b>△4,845</b>
現金及び現金同等物の期首残高	50,670	48,791
現金及び現金同等物の期末残高	48,791	43,946

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社は保有するGeico S.p.A. (以下「Geico」という)の株式の一部の譲渡契約を締結し譲渡手続きが完了いたしました。これにより、Geicoとその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S.de R.L.de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co.,Ltd.、「Geico Russia」LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCは、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社グループは保有するBTE Co., Ltd.の全ての株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	134,393	74,867	209,261	—	209,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	14	20	△20	—
計	134,399	74,882	209,282	△20	209,261
セグメント利益	9,302	667	9,969	849	10,818
セグメント資産	109,420	70,719	180,139	48,019	228,159
その他の項目					
減価償却費	1,052	1,461	2,513	△17	2,496
のれんの償却額	362	52	414	—	414
受取利息	108	154	263	△4	259
支払利息	3	294	298	5	303
持分法投資損失(△)	△7	△25	△32	—	△32
持分法適用会社への投資額	—	559	559	—	559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,210	900	2,111	212	2,324

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)849百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,019百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等△3,312百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産51,332百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	171,844	42,948	214,793	—	214,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	12	36	△36	—
計	171,868	42,960	214,829	△36	214,793
セグメント利益又は損失(△)	14,599	△1,606	12,992	9	13,001
セグメント資産	145,565	49,303	194,869	42,236	237,105
その他の項目					
減価償却費	1,167	837	2,005	△5	2,000
のれんの償却額	400	62	462	—	462
受取利息	159	166	325	△1	324
支払利息	5	134	139	12	152
持分法投資利益又は損失(△)	△6	3	△3	—	△3
持分法適用会社への投資額	—	591	591	—	591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139	1,046	2,185	204	2,390

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)9百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,236百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,917百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,154百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
107,708	17,347	17,106	19,765	14,416	2,605	11,456

その他 (百万円)	合計 (百万円)
18,855	209,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
5,249	490	205	491	1,994	2,300

その他 (百万円)	合計 (百万円)
512	11,243

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
134,236	6,203	19,719	23,648	13,982	3,058	13,173

その他 (百万円)	合計 (百万円)
770	214,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,724	381	198	588	2,148	—

その他 (百万円)	合計 (百万円)
515	8,557

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	0	0

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	643	—	643	△0	642

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	3,282	684	3,966	—	3,966

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	2,913	726	3,640	—	3,640

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,658.54円	3,788.75円
1株当たり当期純利益	212.69円	234.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度120,700株、当連結会計年度120,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度125,531株、当連結会計年度120,700株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,788	131,992
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,092	6,201
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,092)	(6,201)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,695	125,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,083	33,201

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,248	7,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,248	7,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,078	33,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,145	13,068
受取手形	258	327
電子記録債権	2,046	8,071
完成工事未収入金	60,373	86,566
有価証券	3,000	—
未成工事支出金	36	32
材料貯蔵品	183	236
前払費用	393	571
未収入金	3,006	1,315
その他	1,497	1,733
貸倒引当金	△238	△288
流動資産合計	92,702	111,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,204	4,275
減価償却累計額	△1,966	△1,965
建物（純額）	2,237	2,309
構築物	108	109
減価償却累計額	△79	△82
構築物（純額）	29	26
機械及び装置	1,010	1,012
減価償却累計額	△733	△785
機械及び装置（純額）	276	227
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	812	855
減価償却累計額	△695	△656
工具器具・備品（純額）	117	199
土地	1,039	1,015
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	2
建設仮勘定	58	238
有形固定資産合計	3,758	4,018
無形固定資産		
借地権	0	—
ソフトウェア	870	476
その他	0	547
無形固定資産合計	872	1,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,033	25,883
関係会社株式	14,454	15,895
出資金	0	0
長期貸付金	390	390
従業員に対する長期貸付金	3	10
敷金及び保証金	1,253	1,259
長期前払費用	2	122
前払年金費用	6,116	6,713
その他	9	10
貸倒引当金	△3	△212
投資その他の資産合計	51,260	50,073
<b>固定資産合計</b>	<b>55,890</b>	<b>55,115</b>
<b>資産合計</b>	<b>148,593</b>	<b>166,751</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,304	2,408
電子記録債務	13,620	22,781
工事未払金	11,533	16,002
短期借入金	2,522	2,101
リース債務	—	1
未払金	4,116	5,432
未払費用	521	611
未払法人税等	971	1,343
未成工事受入金	1,228	6,106
預り金	253	778
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	203	168
工事損失引当金	321	131
役員賞与引当金	40	67
事業構造改善引当金	2,461	—
その他	524	914
<b>流動負債合計</b>	<b>40,629</b>	<b>58,857</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	100	96
リース債務	—	0
繰延税金負債	4,377	4,137
退職給付引当金	114	137
役員株式給付引当金	145	212
その他	115	159
<b>固定負債合計</b>	<b>4,852</b>	<b>4,743</b>
<b>負債合計</b>	<b>45,482</b>	<b>63,600</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	116	—
資本剰余金合計	7,413	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	1,280	1,000
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	41,288	41,751
利益剰余金合計	79,902	80,084
自己株式	△2,544	△1,158
株主資本合計	91,227	92,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,908	10,535
繰延ヘッジ損益	△24	△63
評価・換算差額等合計	11,883	10,472
純資産合計	103,110	103,151
負債純資産合計	148,593	166,751

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	107,435	133,342
完成工事原価	88,835	112,354
完成工事総利益	18,599	20,987
販売費及び一般管理費		
役員報酬	359	351
従業員給料手当	5,560	5,889
役員賞与引当金繰入額	40	67
退職給付費用	211	223
役員株式給付引当金繰入額	40	67
法定福利費	844	898
福利厚生費	344	361
修繕維持費	123	120
事務用品費	511	612
通信交通費	477	571
動力用水光熱費	50	58
調査研究費	339	469
広告宣伝費	107	137
貸倒引当金繰入額	4	△1
交際費	32	88
寄付金	4	6
地代家賃	894	882
減価償却費	837	984
租税公課	434	450
保険料	42	45
雑費	1,350	1,516
販売費及び一般管理費合計	12,610	13,801
営業利益	5,989	7,185
営業外収益		
受取利息	2	5
有価証券利息	0	1
受取配当金	3,586	1,896
保険配当金	157	178
不動産賃貸料	195	182
為替差益	138	44
技術指導料	1,249	1,193
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	97	32
営業外収益合計	5,428	3,534
営業外費用		
支払利息	12	20
不動産賃貸費用	35	34
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	47	41
営業外費用合計	95	96
経常利益	11,323	10,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	0	0
投資有価証券売却益	1,177	1,844
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	1,178	1,844
特別損失		
固定資産処分損	42	38
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	21
関係会社株式評価損	62	706
事業構造改善費用	2,461	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	273
特別損失合計	2,566	1,040
税引前当期純利益	9,935	11,427
法人税、住民税及び事業税	2,303	2,606
法人税等調整額	△25	274
法人税等合計	2,278	2,881
当期純利益	7,657	8,546

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,560	35,720
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,560	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の積立							200	
情報化投資積立金の取崩							△480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却				-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△280	-
当期末残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,280	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	36,391	75,285	△2,594	86,559	14,237	△3	14,234	100,794
会計方針の変更による累積的影響額	38	38		38				38
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,430	75,324	△2,594	86,598	14,237	△3	14,234	100,832
当期変動額								
情報化投資積立金の積立	△200	-		-				-
情報化投資積立金の取崩	480	-		-				-
剰余金の配当	△3,078	△3,078		△3,078				△3,078
当期純利益	7,657	7,657		7,657				7,657
自己株式の取得			△1	△1				△1
自己株式の処分			51	51				51
自己株式の消却		-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,329	△21	△2,350	△2,350
当期変動額合計	4,858	4,578	50	4,628	△2,329	△21	△2,350	2,278
当期末残高	41,288	79,902	△2,544	91,227	11,908	△24	11,883	103,110

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,280	35,720
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,280	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
情報化投資積立金の 取崩							△480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△116	△116				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△116	△116	—	—	△280	—
当期末残高	6,455	7,297	—	7,297	1,613	0	1,000	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	41,288	79,902	△2,544	91,227	11,908	△24	11,883	103,110
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	41,288	79,902	△2,544	91,227	11,908	△24	11,883	103,110
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
情報化投資積立金の 取崩	480	—		—				—
剰余金の配当	△4,093	△4,093		△4,093				△4,093
当期純利益	8,546	8,546		8,546				8,546
自己株式の取得			△3,001	△3,001				△3,001
自己株式の処分				—				—
自己株式の消却	△4,270	△4,270	4,386	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					△1,372	△38	△1,411	△1,411
当期変動額合計	462	182	1,385	1,451	△1,372	△38	△1,411	40
当期末残高	41,751	80,084	△1,158	92,678	10,535	△63	10,472	103,151

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

代表者の変動につきましては、2022年11月29日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ②その他の役員の変動 (2023年6月29日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役	浜中 幸憲	(現 常務執行役員塗装システム事業部長)
取締役	祖父江 正	(現 常務執行役員環境システム事業部長)

##### 2. 退任予定取締役

取締役	加藤 考二	(当社相談役就任予定)
取締役	早川 一秀	(当社顧問就任予定)
取締役	水本 伸子	

##### 3. 新任監査役候補

監査役	櫻井 淳一
-----	-------

##### 4. 退任予定監査役

監査役	花澤 敏行
-----	-------

(注) 新任監査役候補者 櫻井 淳一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,329	18.7	36,188	12.5	△7,140	△16.5
産業空調	115,588	49.8	171,889	59.6	56,301	48.7
小計	158,917	68.5	208,078	72.1	49,160	30.9
(うち海外)	(35,964)	(15.5)	(77,158)	(26.7)	(41,194)	(114.5)
塗装システム事業	73,202	31.5	80,591	27.9	7,389	10.1
(うち海外)	(52,686)	(22.7)	(58,797)	(20.4)	(6,111)	(11.6)
合計	232,120	100.0	288,670	100.0	56,549	24.4
(うち海外)	(88,650)	(38.2)	(135,956)	(47.1)	(47,305)	(53.4)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	40,978	19.6	45,355	21.1	4,376	10.7
産業空調	93,414	44.6	126,488	58.9	33,074	35.4
小計	134,393	64.2	171,844	80.0	37,450	27.9
(注)2,3	(40,255)	(19.2)	(48,762)	(22.7)	(8,507)	(21.1)
(うち海外)	(40,255)	(19.2)	(48,762)	(22.7)	(8,507)	(21.1)
塗装システム事業	74,867	35.8	42,948	20.0	△31,919	△42.6
(注)2,3	(61,297)	(29.3)	(31,793)	(14.8)	(△29,503)	(△48.1)
(うち海外)	(61,297)	(29.3)	(31,793)	(14.8)	(△29,503)	(△48.1)
合計	209,261	100.0	214,793	100.0	5,531	2.6
(うち海外)	(101,552)	(48.5)	(80,556)	(37.5)	(△20,996)	(△20.7)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	52,777	26.6	43,611	16.9	△9,166	△17.4
産業空調	90,388	45.6	139,281	53.9	48,893	54.1
小計	143,166	72.2	182,892	70.8	39,726	27.7
(うち海外)	(33,672)	(17.0)	(65,561)	(25.4)	(31,888)	(94.7)
塗装システム事業	55,123	27.8	75,406	29.2	20,282	36.8
(うち海外)	(39,218)	(19.8)	(48,862)	(18.9)	(9,643)	(24.6)
合計	198,289	100.0	258,299	100.0	60,009	30.3
(うち海外)	(72,891)	(36.8)	(114,423)	(44.3)	(41,532)	(57.0)

(注) 1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高134,393百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高134,399百万円との差異6百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高74,867百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高74,882百万円との差異14百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高171,844百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高171,868百万円との差異23百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高42,948百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高42,960百万円との差異12百万円は、セグメント間の内部売上高であります。



4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。また、当連結会計年度において、Geico S.p.A.及びその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S.de R.L.de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co.,Ltd.、"Geico Russia" LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCとBTE Co., Ltdを連結の範囲から除外したことに伴い、当連結子会社の手持工事高を期首繰越工事高から除いております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	52,777	百万円		
	産業空調	93,880	百万円	(うち海外)	37,165 百万円)
	計	146,658	百万円	(うち海外)	37,165 百万円)
塗装システム事業		37,763	百万円	(うち海外)	21,858 百万円)
	合計	184,422	百万円	(うち海外)	59,023 百万円)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	40,766	28.1	32,092	20.9	△8,673	△21.3
産業空調	79,619	54.8	95,221	61.8	15,602	19.6
小計	120,385	82.9	127,314	82.7	6,929	5.8
(うち海外)	(148)	(0.1)	(697)	(0.5)	(549)	(370.7)
塗装システム事業	24,893	17.1	26,673	17.3	1,780	7.2
(うち海外)	(6,029)	(4.2)	(6,193)	(4.0)	(164)	(2.7)
合計	145,278	100.0	153,987	100.0	8,709	6.0
(うち海外)	(6,177)	(4.3)	(6,890)	(4.5)	(713)	(11.6)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	38,301	35.7	41,567	31.1	3,265	8.5
産業空調	53,341	49.6	77,707	58.3	24,365	45.7
小計	91,643	85.3	119,274	89.4	27,630	30.1
(うち海外)	(317)	(0.3)	(221)	(0.2)	(△96)	(△30.3)
塗装システム事業	15,791	14.7	14,067	10.6	△1,723	△10.9
(うち海外)	(4,177)	(3.9)	(4,274)	(3.2)	(97)	(2.3)
合計	107,435	100.0	133,342	100.0	25,906	24.1
(うち海外)	(4,494)	(4.2)	(4,495)	(3.4)	(0)	(0.0)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	52,068	40.3	42,594	28.4	△9,474	△18.2
産業空調	56,679	43.9	74,193	49.6	17,514	30.9
小計	108,748	84.2	116,788	78.0	8,040	7.4
(うち海外)	(2)	(0.0)	(478)	(0.3)	(476)	(-)
塗装システム事業	20,352	15.8	32,957	22.0	12,605	61.9
(うち海外)	(5,025)	(3.9)	(6,944)	(4.6)	(1,919)	(38.2)
合計	129,100	100.0	149,746	100.0	20,645	16.0
(うち海外)	(5,027)	(3.9)	(7,423)	(4.9)	(2,395)	(47.6)